



第 5 章

介護保険サービス量の見込み

1 保険料算出の流れ

第7期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

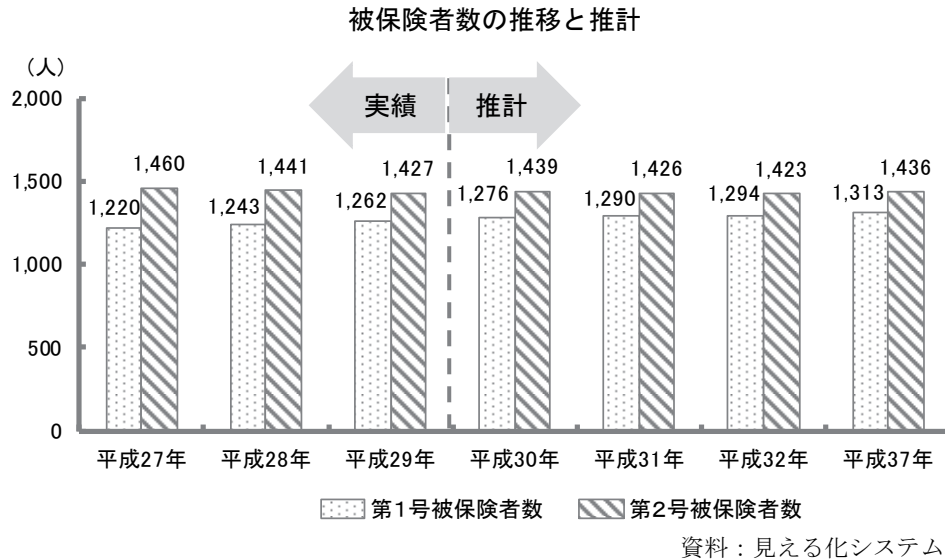
1. 被保険者数の推計	第1号被保険者数（65歳以上）・第2号被保険者数（40～64歳）について、平成30～32年度の推計を行う。
2. 要支援・要介護認定者数	被保険者数に対する要支援・要介護認定者数（認定率）の動向等を勘案して、平成30～32年度の要支援・要介護認定者数を推計する。
3. 施設・居住系サービスの量	要支援・要介護認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針をふまえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計する。
4. 在宅サービス等の量	地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析・評価して、見込量を推計する。
5. 地域支援事業に必要な費用	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計する。
6. 保険料の設定	介護保険の運営に必要な3～5の費用や特定入所者介護サービス費等給付費、高額介護サービス費等給付費など他の費用及び被保険者数の見込みをもとに、第7期の介護保険料を設定する。

2 被保険者数の推移

(1) 被保険者数の推計

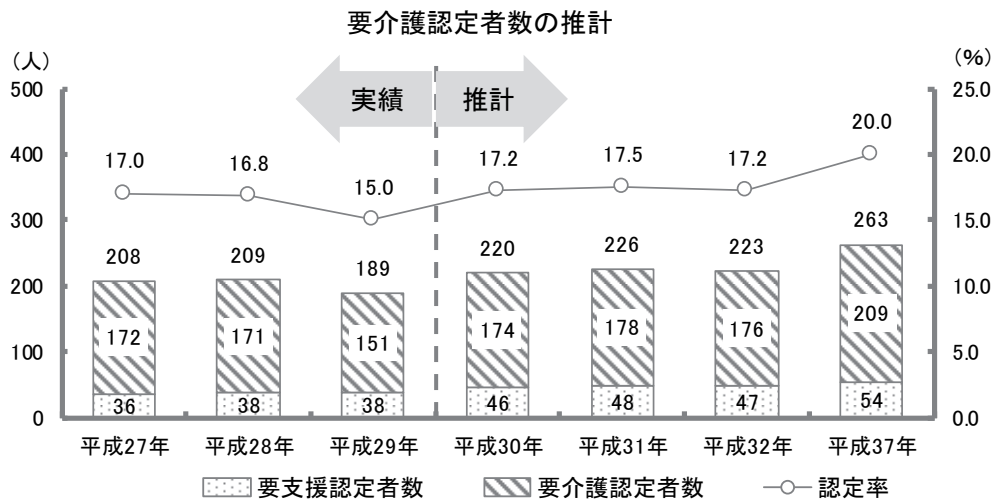
第1号被保険者数は、年々増加傾向にあり、平成32年では1,294人、平成37年では1,313人と予測されます。

第2号被保険者数は、横ばい傾向と推測されます。



(2) 要介護認定者数等の推計

要介護認定者数は、平成30年以降増加傾向となり、平成32年では223人、平成37年では263人と推測されます。



※認定者数は1号及び2号被保険者の合計、認定率は認定者数を1号被保険者数で割っています。

資料：見える化システム

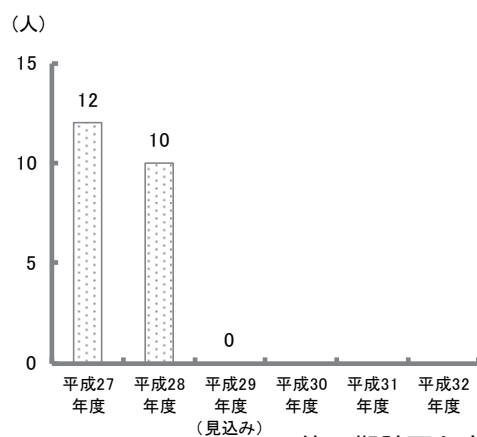
3 介護保険サービスの見込み

(1) 介護保険事業の利用見込み

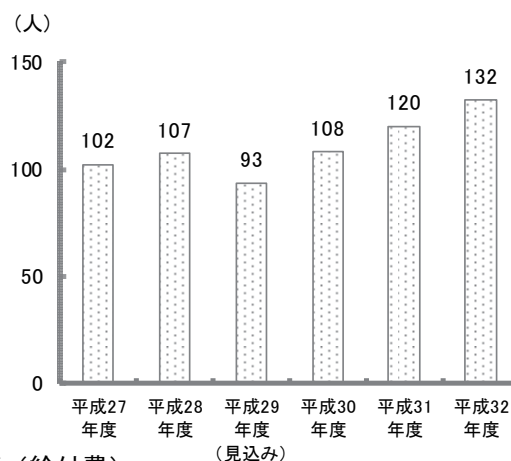
① 訪問介護・介護予防訪問介護

介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度に108人、平成31年度に120人、平成32年度に132人を見込みます。なお、平成29年度から介護予防訪問介護は、介護予防・日常生活支援サービスに移行しています。

介護予防訪問介護の推移と見込み



訪問介護の推移と見込み



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	170	170	0
	実績	145	189	0
	対計画比 (%)	85.0	110.9	-
介護給付	計画値	5,280	5,808	6,389
	実績	4,278	5,015	6,409
	対計画比 (%)	81.0	86.3	100.3

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

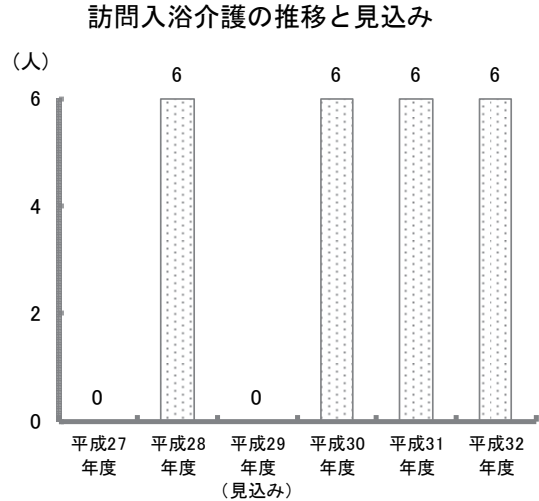
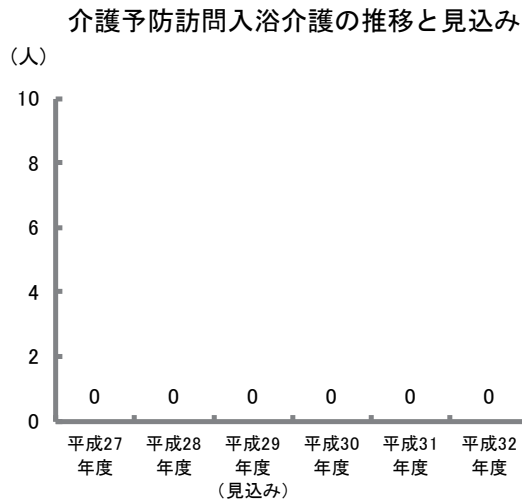
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)			
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	5,617	6,329	7,037
	回数 (回/年)	1,960	2,212	2,464

資料：見える化システム

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 32 年度ともに6人を見込みます。



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	0	410	0
	対計画比 (%)	-	-	-

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

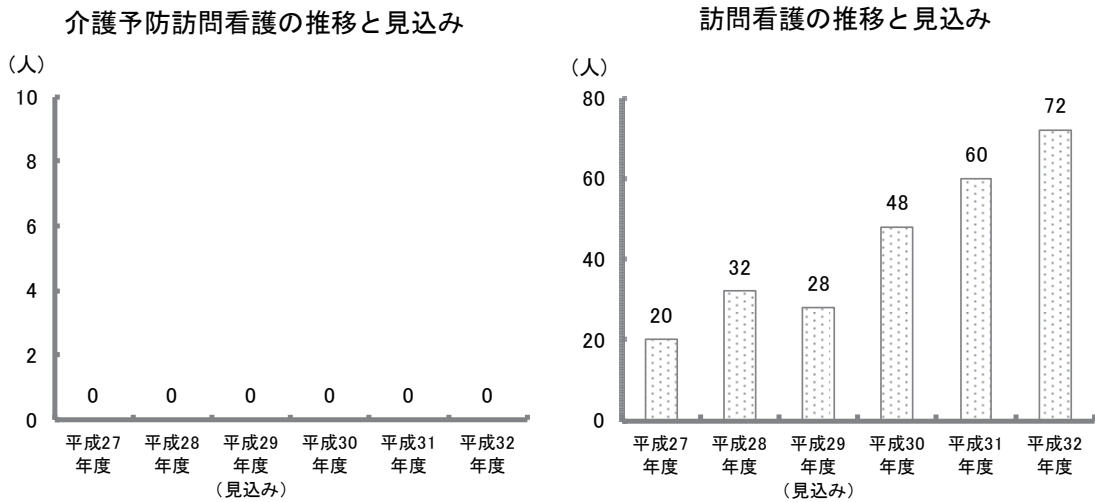
第7期計画の見込み

区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/月)	0	0	0
介護給付	給付費 (千円/年)	479	480	480
	回数 (回/年)	40	40	40

資料：見える化システム

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度に48人、平成31年度に60人、平成32年度に72人を見込みます。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	335	415	457
	実績	959	2,455	2,685
	対計画比 (%)	286.4	591.7	587.5

資料：見える化システム
※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

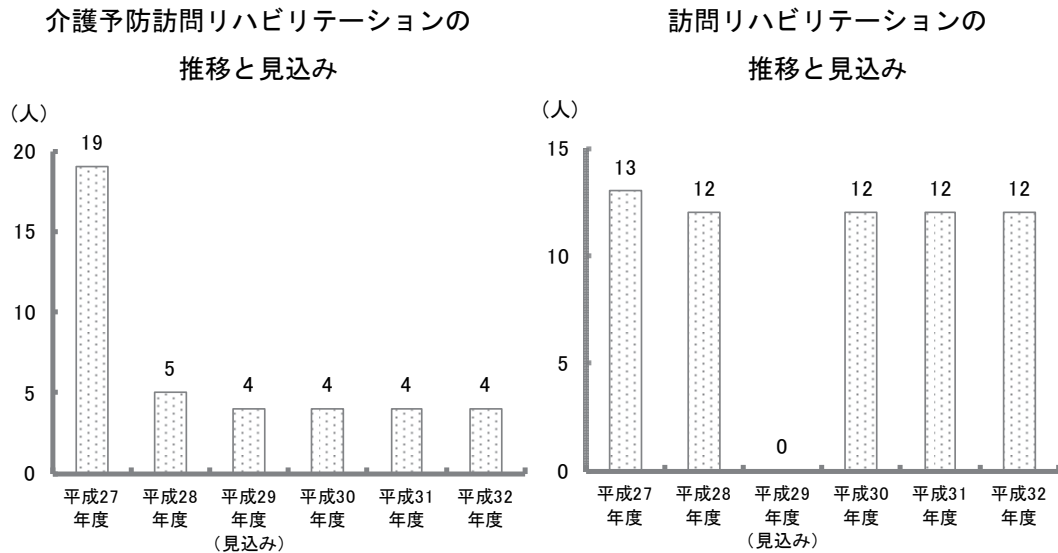
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/年)	0	0	0
介護給付	給付費 (千円/年)	2,249	2,422	3,076
	回数 (回/年)	480	540	696

資料：見える化システム

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

予防給付は、平成30年度、平成31年度、平成32年度ともに4人を見込みます。介護給付は、平成30年度、平成31年度、平成32年度ともに12人を見込みます。



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	150	176	211
	実績	529	102	132
	対計画比 (%)	352.7	58.0	62.6
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	363	361	0
	対計画比 (%)	-	-	-

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

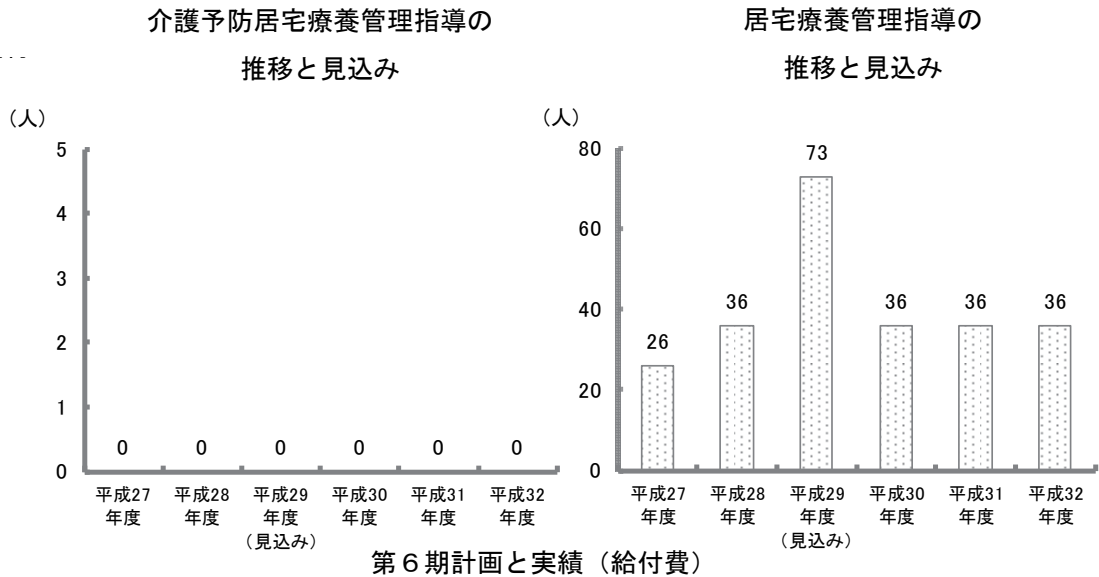
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)	138	138	138
	回数 (回/年)	48	48	48
介護給付	給付費 (千円/年)	337	338	338
	回数 (回/年)	130	130	130

資料：見える化システム

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養看護指導

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度、平成31年度、平成32年度ともに36人を見込みます。



単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	755	993	1,083
	実績	165	232	771
	対計画比 (%)	21.9	23.4	71.2

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

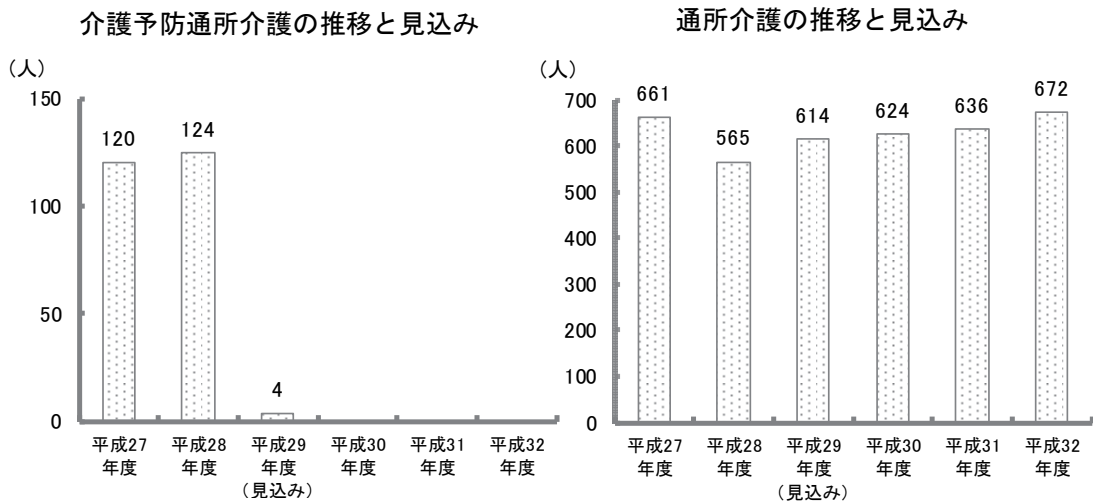
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費（千円/年）	0	0	0
	回数（回/年）			
介護給付	給付費（千円/年）	354	354	354
	回数（回/年）			

資料：見える化システム

⑥ 通所介護・介護予防通所介護

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度に624人、平成31年度に636人、平成32年度に672人を見込みます。なお、平成29年度から介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援サービスに移行しています。



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	1,707	909	0
	実績	4,060	3,983	106
	対計画比 (%)	237.8	438.2	-
介護給付	計画値	55,587	52,586	51,681
	実績	50,158	48,244	46,904
	対計画比 (%)	90.2	91.7	90.8

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

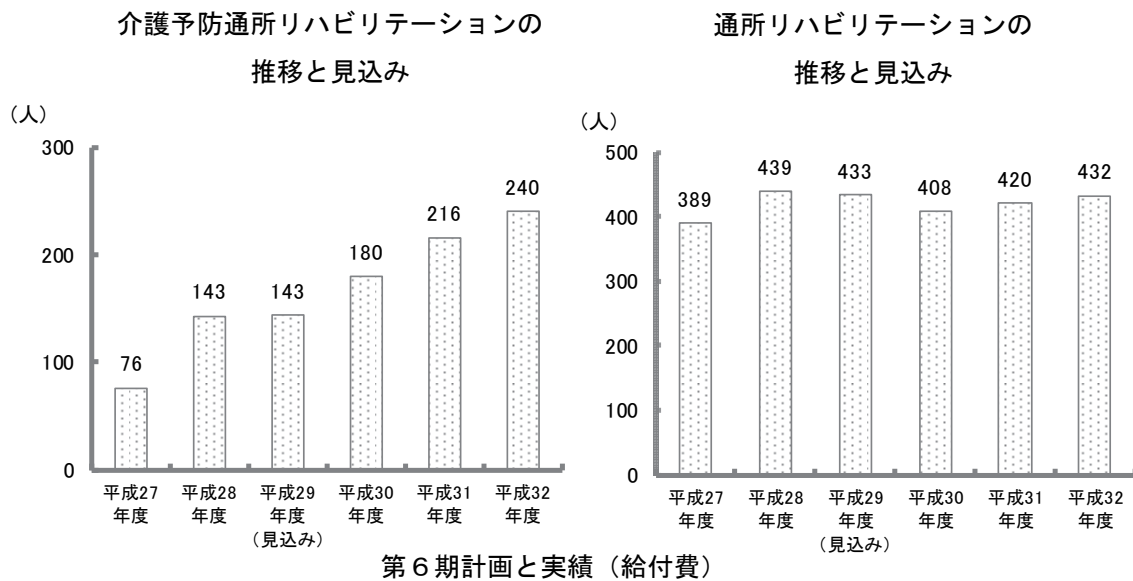
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)			
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	49,318	50,368	52,924
	回数 (回/年)	6,288	6,388	6,736

資料：見える化システム

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防リハビリテーション

予防給付は、一定の増加が見込まれ、平成 30 年度に 180 人、平成 31 年度に 216 人、平成 32 年度に 240 人を見込みます。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成 30 年度に 408 人、平成 31 年度に 420 人、平成 32 年度に 432 人を見込みます。



単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	1,514	1,535	1,566
	実績	2,895	5,354	5,305
	対計画比 (%)	191.2	348.8	338.8
介護給付	計画値	40,040	42,960	45,417
	実績	41,016	45,082	46,384
	対計画比 (%)	102.4	104.9	102.1

資料：見える化システム

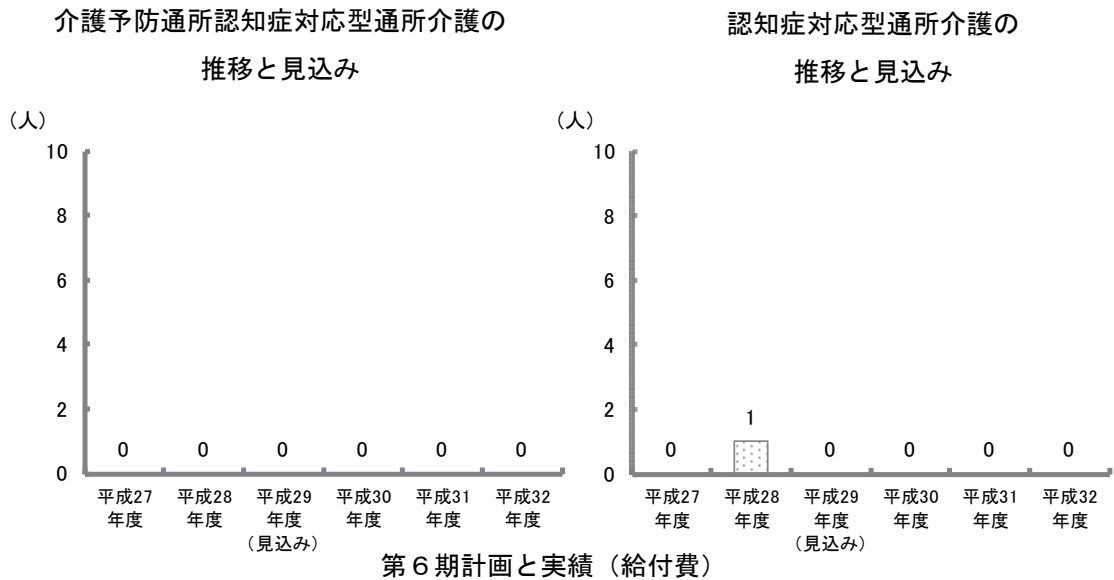
※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

第7期計画の見込み

区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)	6,886	8,214	9,011
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	46,308	47,365	47,976
	回数 (回/年)	4,602	4,724	4,849

資料：見える化システム

- ⑧ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（地域密着サービス）
 予防給付、介護給付ともに、利用を見込んでいません。



単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	0	104	0
	対計画比 (%)	-	-	-

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

第7期計画の見込み

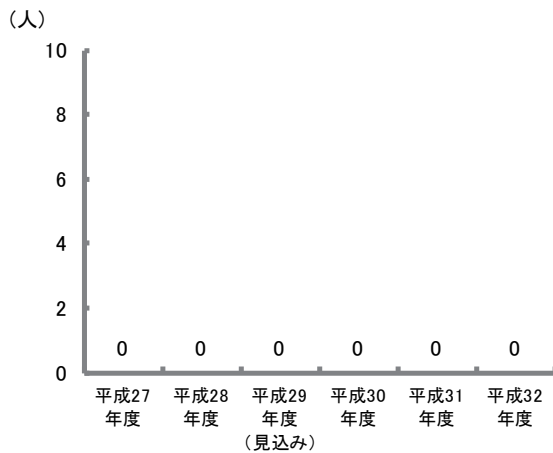
区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費（千円/年）	0	0	0
	回数（回/年）	0	0	0
介護給付	給付費（千円/年）	0	0	0
	回数（回/年）	0	0	0

資料：見える化システム

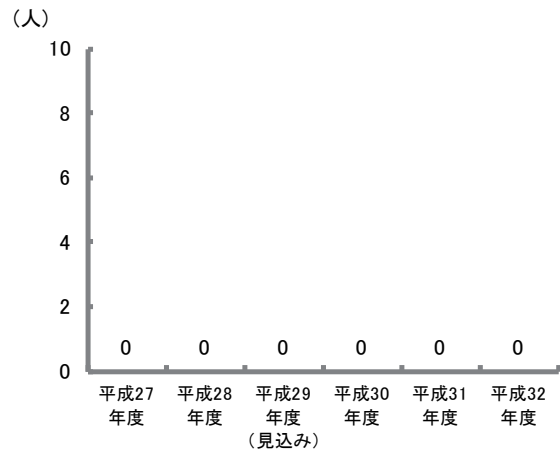
⑨ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

予防給付、介護給付ともに、利用を見込んでいません。

介護予防小規模多機能型居宅介護の
推移と見込み



小規模多機能型居宅介護の
推移と見込み



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

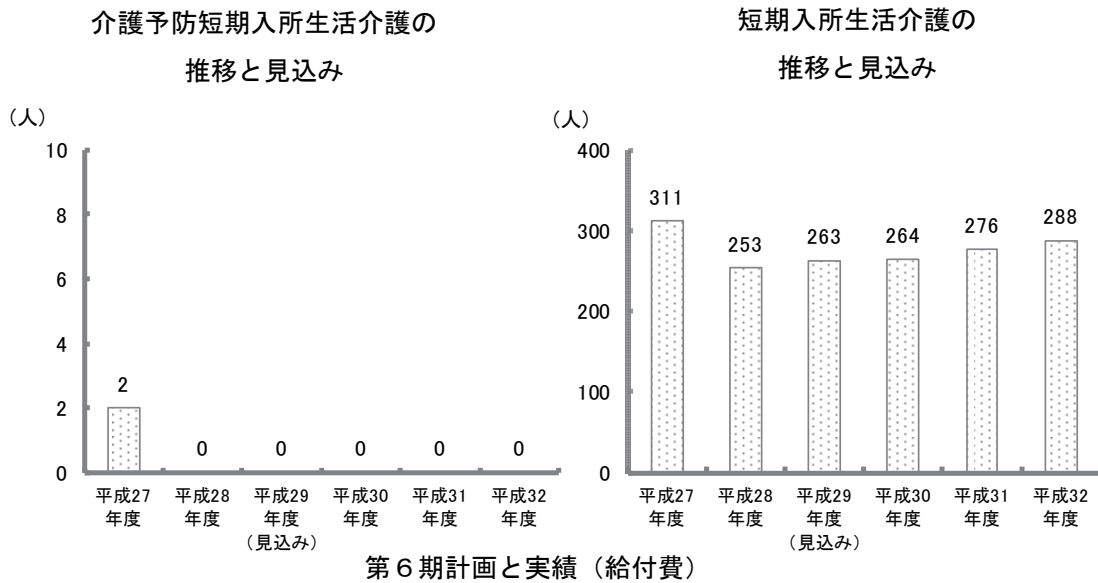
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

⑩ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度に264人、平成31年度に276人、平成32年度に288人を見込みます。



単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	54	0	0
	対計画比(%)	-	-	-
介護給付	計画値	29,572	31,687	34,213
	実績	33,011	21,713	22,455
	対計画比(%)	111.6	68.5	65.6

資料：見える化システム
※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

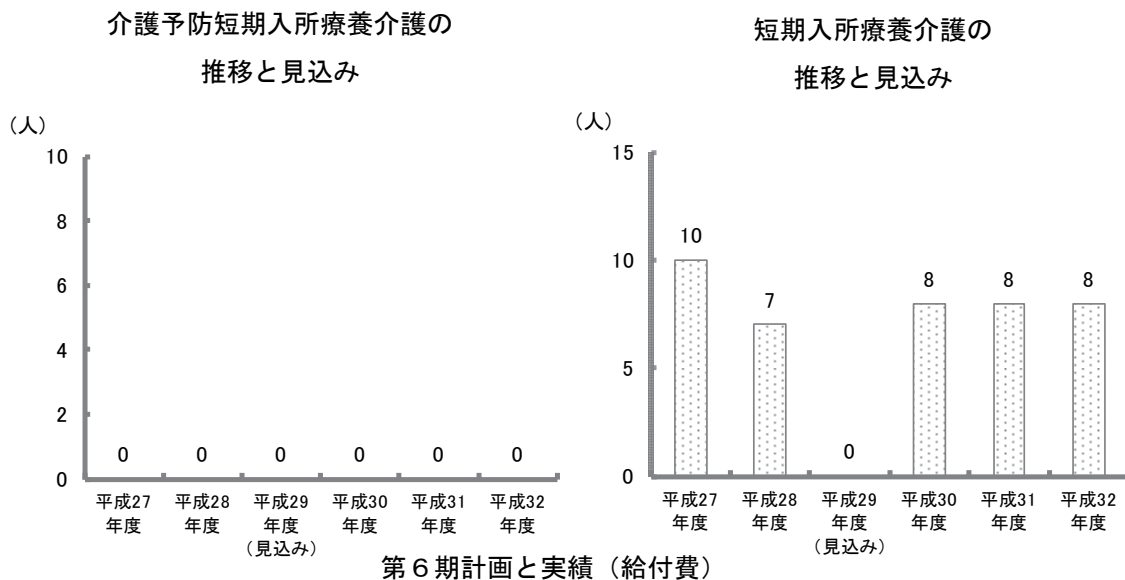
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費(千円/年)	0	0	0
	回数(回/年)	0	0	0
介護給付	給付費(千円/年)	21,641	22,483	23,315
	回数(回/年)	2,849	2,982	3,115

資料：見える化システム

⑪ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 32 年度ともに 8 人を見込みます。



単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	644	847	944
	実績	918	289	0
	対計画比 (%)	142.6	34.1	-

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

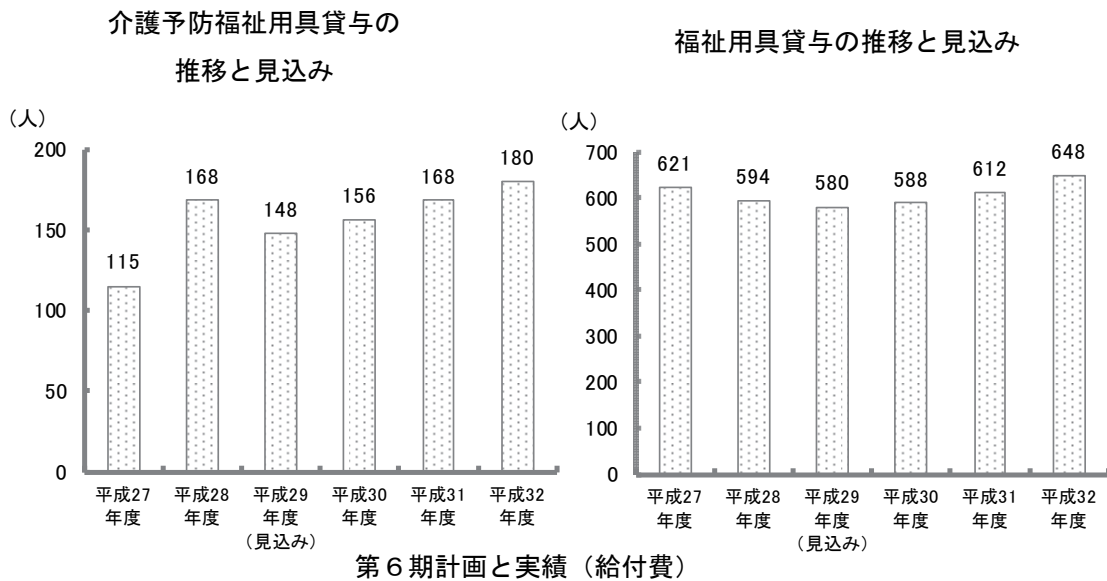
第7期計画の見込み

区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/年)	0	0	0
介護給付	給付費 (千円/年)	520	520	520
	回数 (回/年)	33	33	33

資料：見える化システム

⑫ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

予防給付は、一定の増加が見込まれ、平成 30 年度に 156 人、平成 31 年度に 168 人、平成 32 年度に 180 人を見込みます。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成 30 年度に 588 人、平成 31 年度に 612 人、平成 32 年度に 648 人を見込みます。



単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	338	441	452
	実績	783	1,383	1,255
	対計画比 (%)	231.6	313.7	277.7
介護給付	計画値	9,597	10,172	9,809
	実績	7,792	7,712	7,679
	対計画比 (%)	81.2	75.8	78.3

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

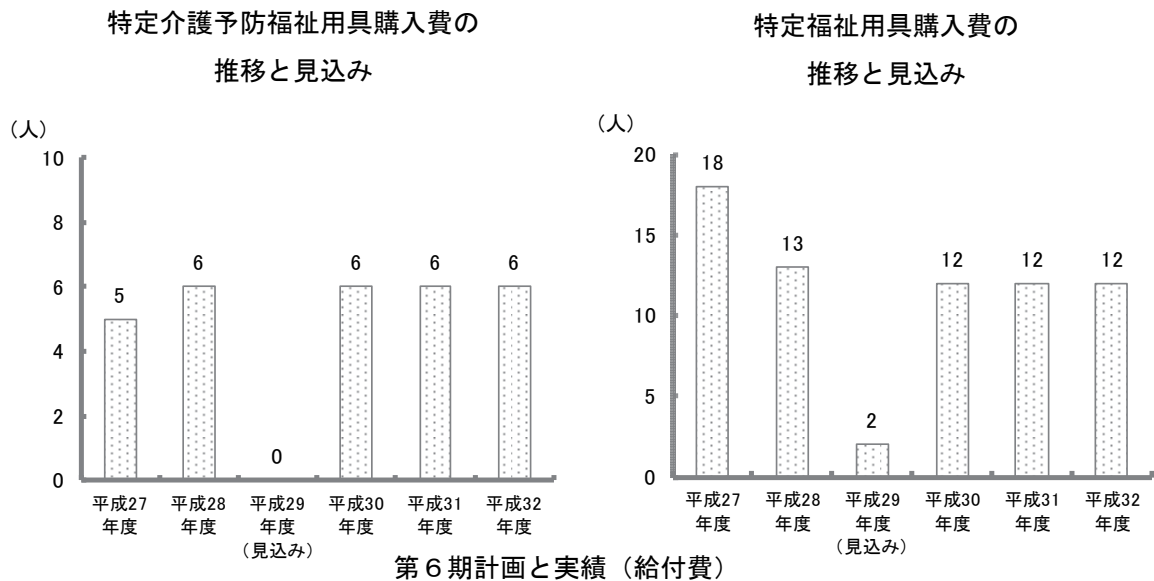
第7期計画の見込み

区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)	1,288	1,387	1,486
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	7,904	8,242	8,576
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

⑬ 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

予防給付は、平成30年度、平成31年度、平成32年度ともに6人を見込みます。介護給付は、平成30年度、平成31年度、平成32年度ともに12人を見込みます。



単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	138	150	172
	実績	135	225	0
	対計画比 (%)	97.8	149.9	0.0
介護給付	計画値	292	389	476
	実績	482	428	52
	対計画比 (%)	165.0	110.0	10.9

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

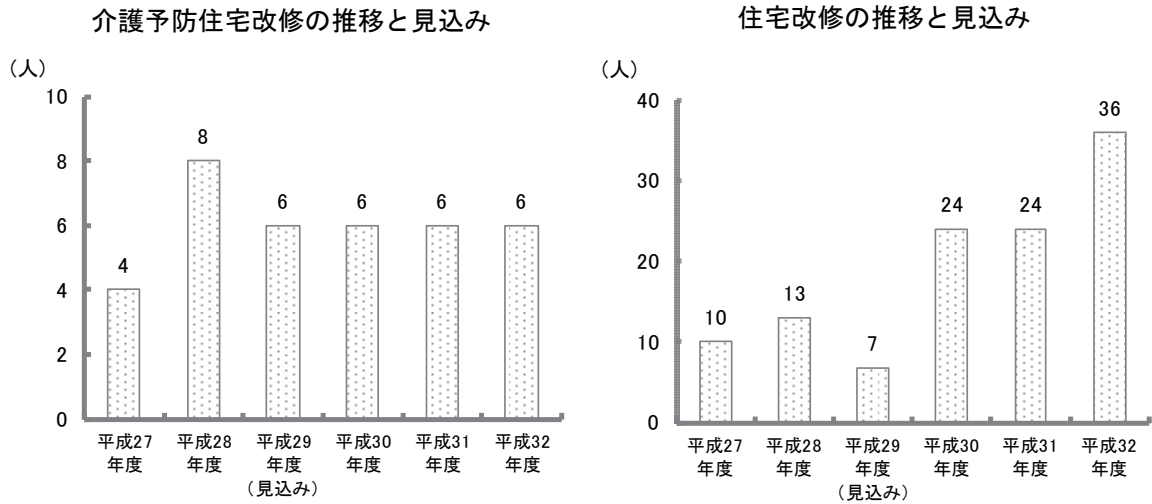
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)	227	227	227
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	389	389	389
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

⑭ 住宅改修費・介護予防住宅改修

予防給付は、平成30年度、平成31年度、平成32年度ともに6人を見込んでいます。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度に24人、平成31年度に24人、平成32年度に36人を見込みます。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	424	517	602
	実績	278	674	689
	対計画比(%)	65.6	130.4	114.5
介護給付	計画値	4,687	4,860	4,891
	実績	1,215	1,449	554
	対計画比(%)	25.9	29.8	11.3

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

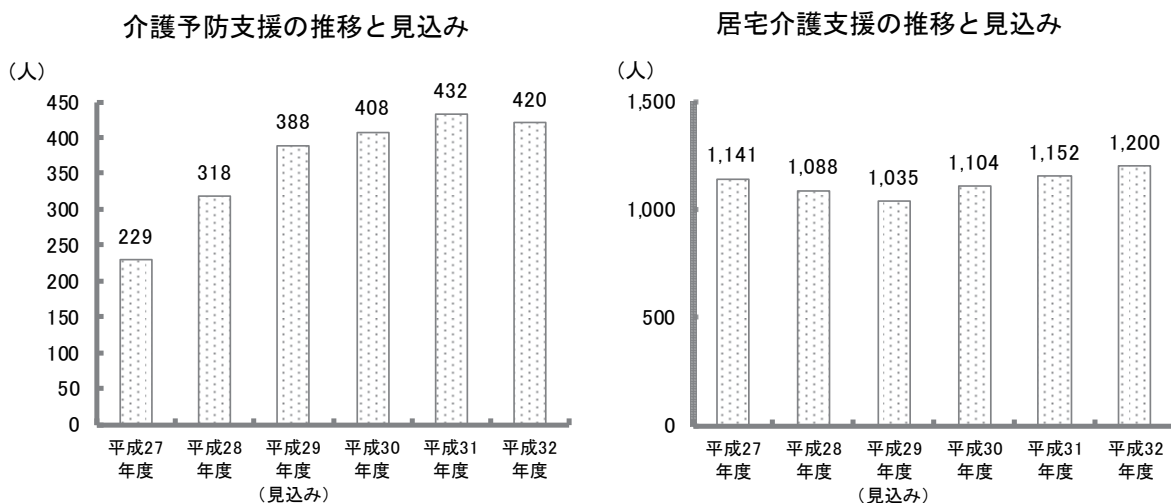
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費(千円/年)	689	689	689
	回数(回/年)			
介護給付	給付費(千円/年)	1,208	1,208	3,076
	回数(回/年)			

資料：見える化システム

⑮ 居宅介護支援・介護予防支援

予防給付は、平成30年度に408人、平成31年度に432人、平成32年度に420人を見込みます。介護給付は一定の増加が見込まれ、平成30年度に1,104人、平成31年度に1,152人、平成32年度に1,200人を見込みます。



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	743	677	721
	実績	1,054	1,491	1,784
	対計画比 (%)	141.9	220.2	247.5
介護給付	計画値	18,526	19,102	18,680
	実績	17,356	16,385	15,462
	対計画比 (%)	93.7	85.8	82.8

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

第7期計画の見込み

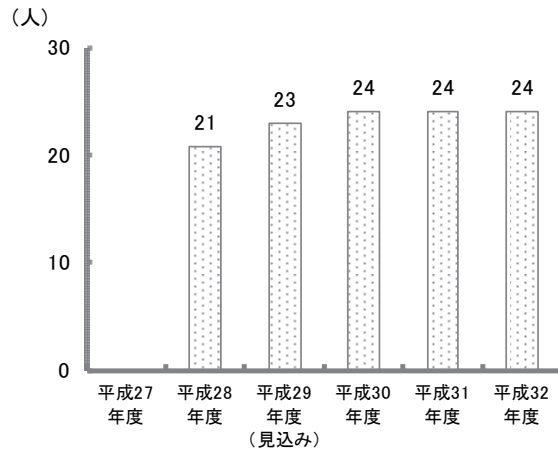
区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)	1,882	1,994	1,938
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	16,403	17,166	17,784
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

⑩ 地域密着型通所介護

介護給付は、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 32 年度ともに 24 人を見込みます。

地域密着型通所介護の推移と
見込み



第 6 期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値			
	実績			
	対計画比 (%)			
介護給付	計画値		3,958	3,890
	実績		557	436
	対計画比 (%)	-	14.1	11.2

資料：見える化システム

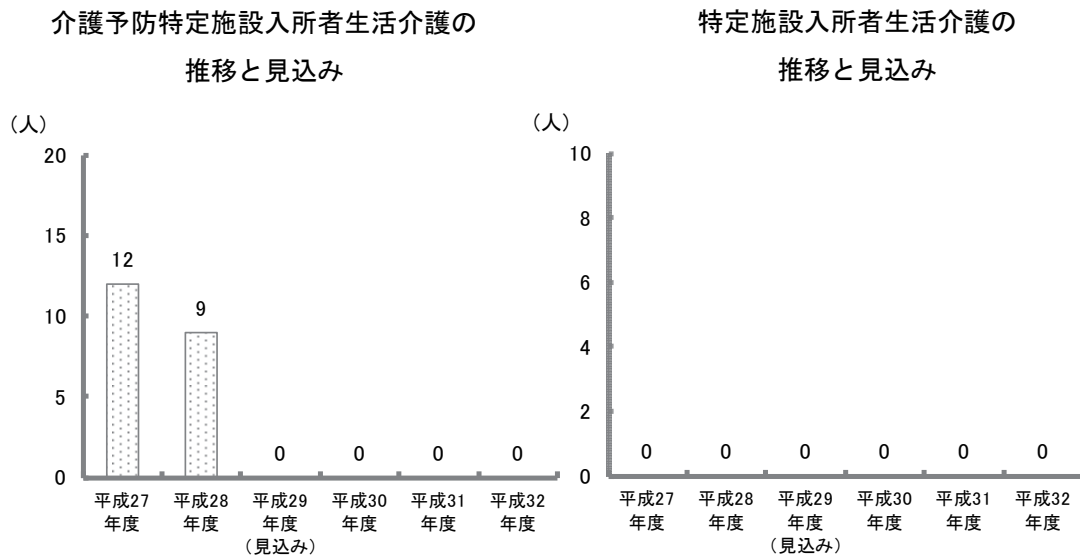
※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

第 7 期計画の見込み

区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)			
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	614	614	614
	回数 (回/年)	125	125	125

資料：見える化システム

- ⑰ 特定施設入所者生活介護・介護予防特定施設入所者生活介護
 予防給付、介護給付ともに、利用を見込んでいません。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年(見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	1,201	759	0
	対計画比(%)	-	-	-
介護給付	計画値	2,991	3,433	3,948
	実績	0	0	0
	対計画比(%)	0.0	0.0	0.0

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

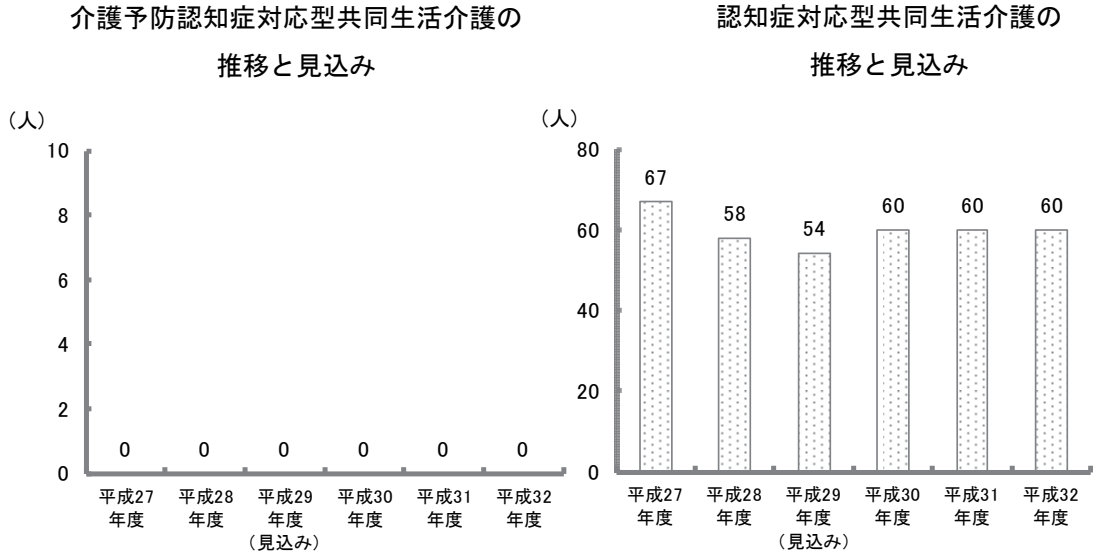
第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費(千円/年)	0	0	0
	回数(回/年)			
介護給付	給付費(千円/年)	0	0	0
	回数(回/年)			

資料：見える化システム

⑱ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

予防給付は、利用を見込んでいません。介護給付は、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 32 年度ともに 60 人を見込みます。



第 6 期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	29,618	29,618	29,618
	実績	16,604	14,092	13,943
	対計画比 (%)	56.1	47.6	47.1

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

第 7 期計画の見込み

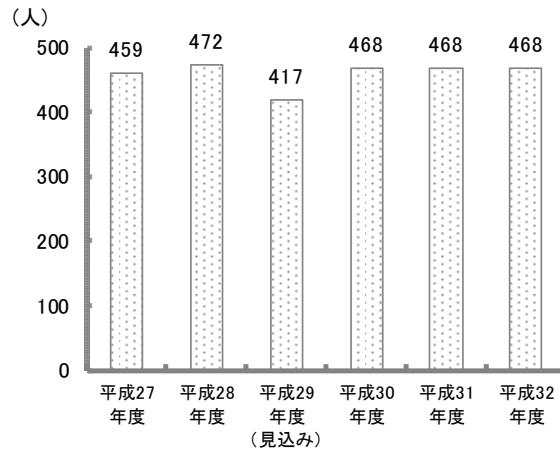
区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	15,855	15,863	15,863
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

⑱ 介護老人福祉施設

介護給付は、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 32 年度ともに 468 人を見込みます。

介護老人福祉施設の
推移と見込み



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護給付	計画値	128,313	131,527	140,206
	実績	103,253	104,713	96,434
	対計画比 (%)	80.5	79.6	68.8

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

第 7 期計画の見込み

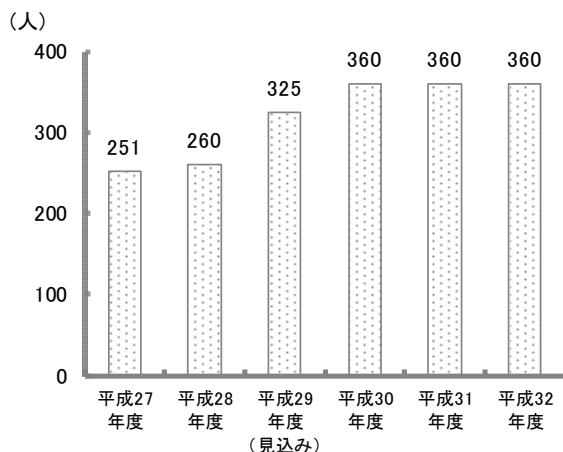
区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)			
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	109,186	109,234	109,234
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

⑳ 介護老人保健施設

介護給付は、平成 30 年度、平成 31 年度、平成 32 年度ともに 360 人を見込みます。

介護老人保健施設の
推移と見込み



第 6 期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護給付	計画値	75,892	78,976	85,413
	実績	65,183	66,768	86,216
	対計画比 (%)	85.9	84.5	100.9

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月現在までの数値となっています。

第 7 期計画の見込み

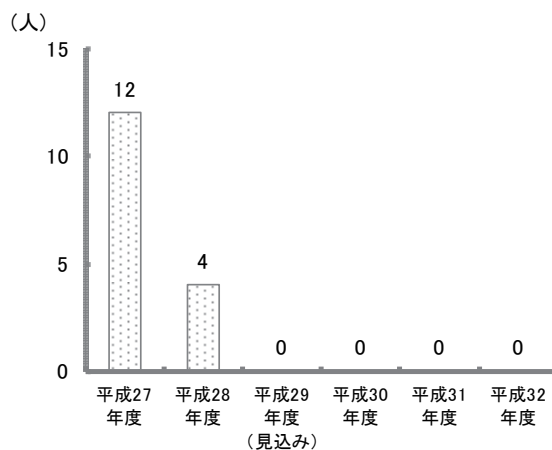
区分		平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護予防	給付費 (千円/年)			
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	96,212	96,255	96,255
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

② 介護療養型医療施設

介護給付は、見込んでいません。

介護療養型医療施設の
推移と見込み



第6期計画と実績 (給付費)

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護給付	計画値	110	110	110
	実績	4,091	1,177	0
	対計画比 (%)	3,719.0	1,069.8	0.0

資料：見える化システム

※平成29年については、9月現在までの数値となっています。

第7期計画の見込み

区分		平成30年	平成31年	平成32年
介護予防	給付費 (千円/年)			
	回数 (回/年)			
介護給付	給付費 (千円/年)	0	0	0
	回数 (回/年)			

資料：見える化システム

(2) 居宅サービス必要量及び供給量の見込みの推計

居宅サービスにおけるそれぞれの年間の1月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①訪問介護	利用者回数(回/月)	163.3	184.3	205.3	230.4
	利用者数(人/月)	9	10	11	12
②訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	6.7	6.7	6.7	6.7
	利用者数(人/月)	0.5	0.5	0.5	0.5
③訪問看護	利用者回数(回/月)	40.0	45.0	58.0	51.0
	利用者数(人/月)	4	5	6	7
④訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	10.8	10.8	10.8	10.8
	利用者数(人/月)	1	1	1	1
⑤居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	3	3	3	4
⑥通所介護	利用者回数(回/月)	524.0	532.3	561.3	665.3
	利用者数(人/月)	52	53	56	67
⑦通所リハビリテーション	利用者回数(回/月)	383.5	393.7	404.1	507.6
	利用者数(人/月)	34	35	36	48
⑩短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	237.4	248.5	259.6	311.1
	利用者数(人/月)	22	23	24	30
⑪短期入所療養介護(老健)	利用者日数(日/月)	4.1	4.1	4.1	4.1
	利用者数(人/月)	0.7	0.7	0.7	0.7
⑪短期入所療養介護(病院等)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑫福祉用具貸与	利用者数(人/月)	49	51	54	70
⑬特定福祉用具購入	利用者数(人/月)	1	1	1	1
⑭住宅改修	利用者数(人/月)	2	2	3	3
⑮居宅介護支援	利用者数(人/月)	92	96	100	102
⑰特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0

(3) 介護予防サービス必要量及び供給量の見込みの推計

介護予防サービスにおけるそれぞれの年間の1月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
②介護予防訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
③介護予防訪問看護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
④介護予防 訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	12.0	12.0	12.0	12.0
	利用者数(人/月)	0.3	0.3	0.3	0.3
⑤介護予防 居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑦介護予防 通所リハビリテーション	利用者数(人/月)	15	18	20	25
⑩介護予防 短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑪介護予防 短期入所療養介護 (老健)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑪介護予防 短期入所療養介護 (病院等)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑫介護予防福祉用具貸与	利用者数(人/月)	13	14	15	19
⑬特定介護予防福祉用具購入	利用者数(人/月)	0.5	0.5	0.5	0.5
⑭介護予防住宅改修	利用者数(人/月)	0.5	0.5	0.5	0.5
⑮介護予防支援	利用者数(人/月)	34	36	35	40
⑰介護予防 特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0

(4) 地域密着型サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の1月あたりの利用者数と利用回数(日数)は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度(一部)の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

○ 地域密着型サービスの必要量

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑧認知症対応型通所介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑨小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑩地域密着型通所介護	利用者回数(回/月)	10.4	10.4	10.4	10.4
	利用者数(人/月)	2	2	2	2
⑩認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/月)	5	5	5	5
地域密着型 特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅 介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0

○ 地域密着型介護予防サービスの必要量

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
⑧介護予防 認知症対応型通所介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑨介護予防 小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑩介護予防 認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0

(5) 施設サービス必要量及び供給量の見込みの推計

施設サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の1月あたりの利用者数は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
⑱介護老人福祉施設	利用者数(人/月)	39	39	39	47
⑳介護老人保健施設	利用者数(人/月)	30	30	30	53
㉑介護療養型医療施設	利用者数(人/月)	0	0	0	
介護医療院	利用者数(人/月)	0	0	0	0

4 総給付費の推計

(1) 介護給付費の推計

第7期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

○ 介護給付費

(千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
①訪問介護	5,617	6,329	7,037	7,765
②訪問入浴介護	479	480	480	480
③訪問看護	2,249	2,422	3,076	2,171
④訪問リハビリテーション	337	338	338	338
⑤居宅療養管理指導	354	354	354	439
⑥通所介護	49,318	50,368	52,924	60,635
⑦通所リハビリテーション	46,308	47,365	47,976	55,568
⑩短期入所生活介護	21,641	22,483	23,315	26,779
⑪短期入所療養介護(老健)	520	520	520	520
⑪短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
⑫福祉用具貸与	7,904	8,242	8,576	8,769
⑬特定福祉用具購入	389	389	389	389
⑭住宅改修	1,208	1,208	3,076	3,076
⑮居宅介護支援	16,403	17,166	17,784	17,680
⑰特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
⑧認知症対応型通所介護	0	0	0	0
⑨小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
⑯地域密着型通所介護	614	614	614	614
⑰認知症対応型共同生活介護	15,855	15,863	15,863	16,220
(5) 介護保険施設サービス				
⑱介護老人福祉施設	109,186	109,234	109,234	133,694
⑳介護老人保健施設	96,212	96,255	96,255	171,273
㉑介護療養型医療施設	0	0	0	
介護医療院	0	0	0	0
介護給付費	374,594	379,630	387,811	506,410

(2) 予防給付費の推計

第7期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

○ 予防給付費

(千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
②介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
③介護予防訪問看護	0	0	0	0
④介護予防 訪問リハビリテーション	138	138	138	138
⑤介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0
⑦介護予防 通所リハビリテーション	6,886	8,214	9,011	11,133
⑩介護予防 短期入所生活介護	0	0	0	0
⑪介護予防 短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0
⑪介護予防 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
⑫介護予防福祉用具貸与	1,288	1,387	1,486	1,883
⑬特定介護予防福祉用具購入	227	227	227	227
⑭介護予防住宅改修	689	689	689	689
⑮介護予防支援	1,882	1,994	1,938	2,215
⑰介護予防 特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
(2) 地域密着型サービス				
⑧介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
⑨介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
⑩介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
予防給付費	11,110	12,649	13,489	16,285

(3) 地域支援事業費の推計

第7期計画期間内の地域支援事業費の見込みは、次のとおりです。

○ 地域支援事業費

(千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業	8,905	8,905	8,905	8,905
包括的支援事業・任意事業	5,185	5,185	5,185	5,185
合計	14,090	14,090	14,090	14,090

5 第1号被保険者の保険料

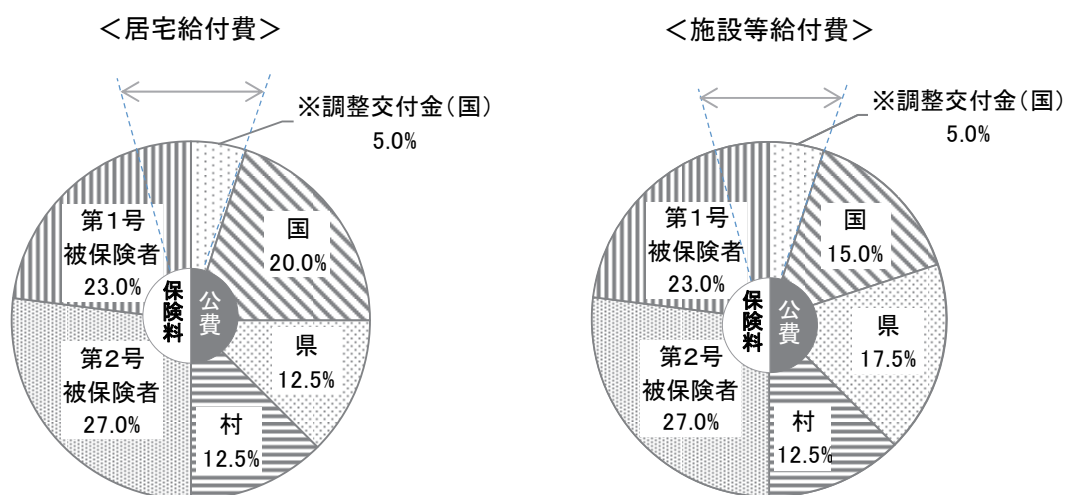
(1) 介護保険の財政構成

介護保険の財源は、第1号被保険者の保険料のほか、第2号被保険者の保険料、国・県・村の負担金、国の調整交付金によって構成されます。

介護サービスにかかる給付費については、全体の50.0%は、村民の介護保険料で負担するため、第1号被保険者、第2号被保険者で担います。第1号被保険者の負担は、第7期においては23.0%を担うことになります。

地域支援事業については、包括的支援事業・任意事業は、第2号被保険者の負担がなく、公費負担が77.0%、第1号被保険者の負担割合が23.0%となります。

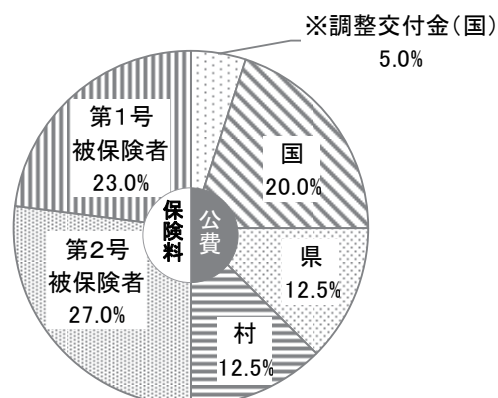
【介護保険の財源構成】



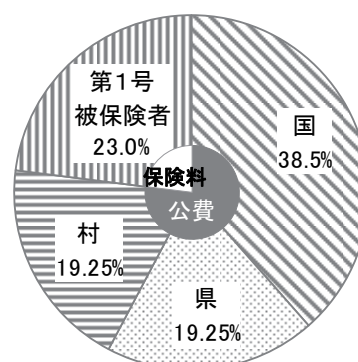
※調整交付金は第1号被保険者に占める後期高齢者の割合や、所得水準によって変動します。

【地域支援事業の財源構成】

<介護予防・日常生活支援総合事業>



<包括的支援事業・任意事業>



(2) 所得段階別保険料の設定

保険料収納必要額を第1号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なります。

国が定める標準の保険料段階は、9段階ですが、介護保険法施行令第38条及び第39条の規定に基づき、市町村の判断により保険料段階及び基準額の割合等を変更することが認められています。

飛島村では、第6期において、第1号被保険者の負担能力に応じたよりきめ細かな保険料を設定するため、国の基準とは異なる12段階としました。

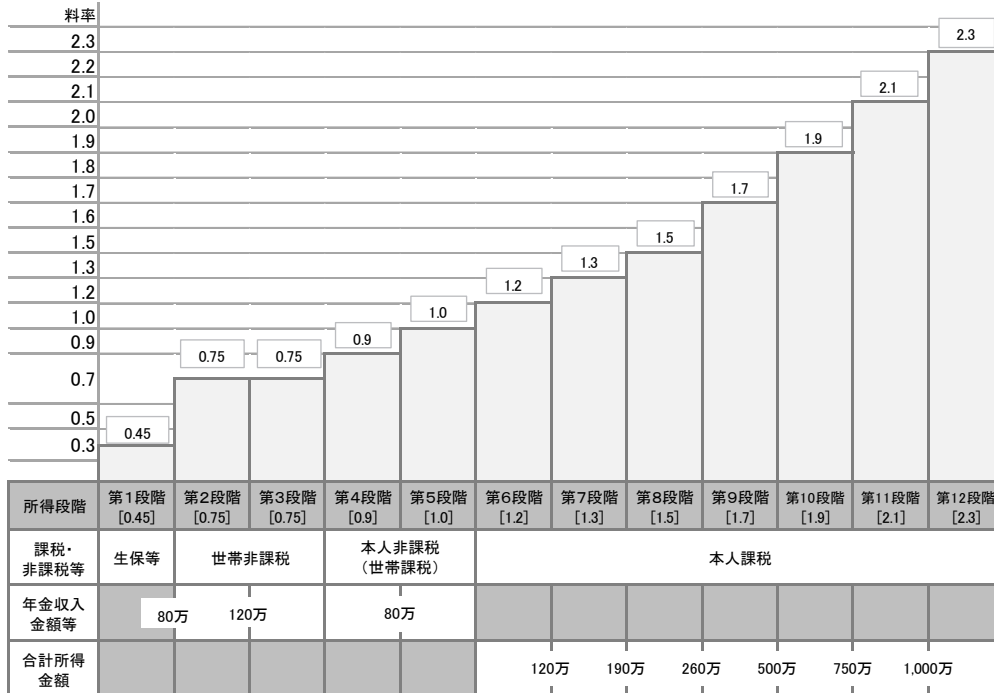
第7期でも、第1号被保険者の負担能力に応じたよりきめ細かな保険料を設定するため、第6期の保険料段階を引き継ぐこととします。

段 階	対 象 者		料 率	
第1段階	生活保護を受けている人または、 住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者		基準額×0.50 (0.45)	
第2段階	本人が住民税非課税	非課税世帯 住民税	本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下	
第3段階			本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円超、 120万円以下	基準額×0.75
第4段階			本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が120万円を超える	基準額×0.75
第5段階		課税世帯 住民税	本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下	基準額×0.90
第6段階			本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円を超える	基準額
第7段階	本人が住民税課税	本人の合計所得金額が120万円未満		基準額×1.20
第8段階		本人の合計所得金額が120万円以上200万円未満		基準額×1.30
第9段階		本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満		基準額×1.50
第10段階		本人の合計所得金額が300万円以上500万円未満		基準額×1.70
第11段階		本人の合計所得金額が500万円以上750万円未満		基準額×1.90
第12段階		本人の合計所得金額が750万円以上1,000万円未満		基準額×2.10
第13段階		本人の合計所得金額が1,000万円以上		基準額×2.30

※第1段階の保険料について、公費による軽減措置を実施し、()内の料率となります。

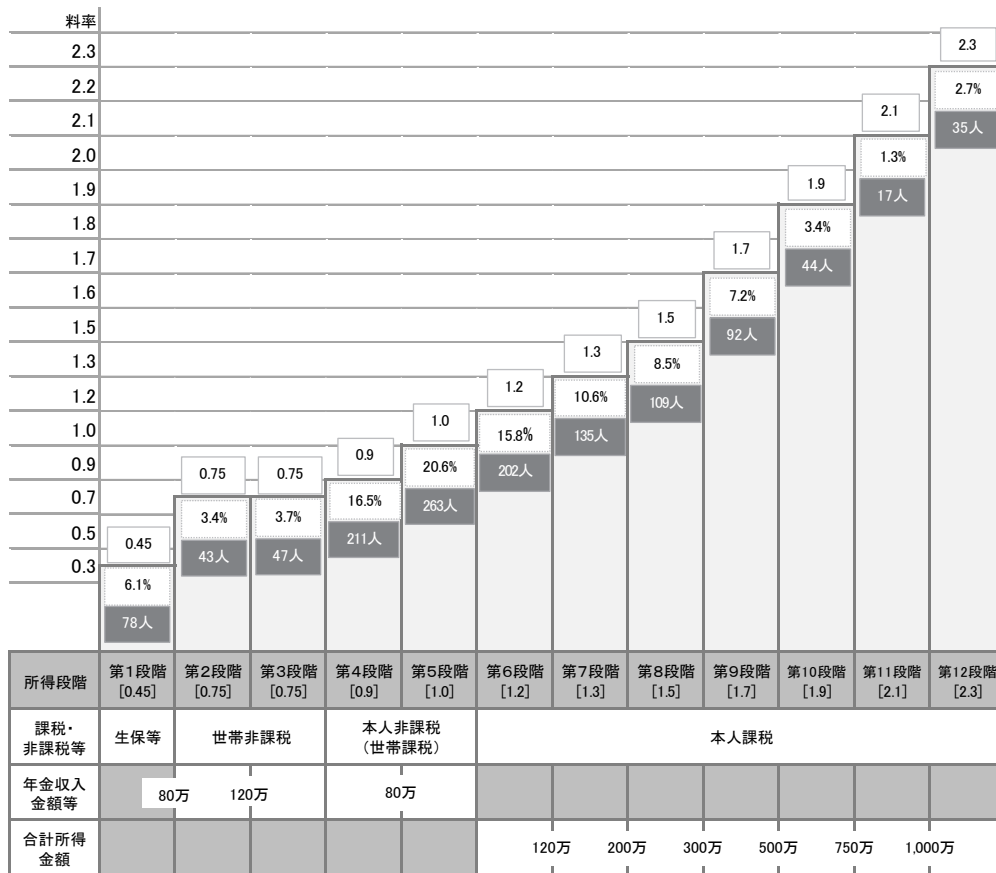
①所得段階の多段階化

第6期における所得段階等の考え方



第6期の保険料率

第7期における所得段階等の考え方



第7期の保険料率

人 平成30年度の対象者数(見込)

% 構成比

(3) 標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、平成30年度から平成32年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

○ 標準給付費見込額

(円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	385,379,490	396,520,203	410,477,985	1,192,377,678
介護給付	374,594,000	379,630,000	387,811,000	1,142,035,000
予防給付	11,110,000	12,649,000	13,489,000	37,248,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響(減額分)	▲324,510	▲505,373	▲533,475	▲1,363,358
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	4,746,576	9,711,460	14,458,036
特定入所者介護サービス費等給付見込額	15,269,000	15,476,000	15,683,000	46,428,000
高額介護サービス費等給付見込額	5,200,000	5,200,000	5,200,000	15,600,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	1,300,000	1,400,000	1,500,000	4,200,000
算定対象審査支払手数料見込額	294,996	304,980	315,016	914,992
審査支払手数料支払件数	5,673	5,865	6,058	17,596
標準給付費見込額	407,443,486	418,901,183	433,176,001	1,259,520,670

(4) 地域支援事業費見込額の算定

地域支援事業費については、次に掲げるものを合計することにより、見込みを推計しました。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費
2. 包括的支援事業費
3. 任意事業費

○ 地域支援事業費の見込み

(円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
介護予防・日常生活支援総合事業	8,905,000	8,905,000	8,905,000	26,715,000
包括的支援事業+任意事業	5,185,000	5,185,000	5,185,000	15,555,000
地域支援事業	14,090,000	14,090,000	14,090,000	42,270,000

(5) 第1号被保険者負担割合

標準給付費及び地域支援事業費に全国平均の第1号被保険者負担割合（平成30年度から平成32年度は23%）を乗じることにより、第1号被保険者負担相当額を見込みます。

(6) 財政調整交付金相当額との差額

第1号被保険者に占める75歳以上高齢者の割合や、第1号被保険者の所得水準といった、市町村の責に帰すべきものではない要因で生じる介護保険財政の不均衡を是正するため、国は負担分の25%のうち5%を調整交付金として、後期高齢者加入割合及び所得段階別加入割合に基づいて市町村毎に交付割合を定めて交付しています。

飛島村における第7期期間中の交付割合は、所定の算定方式に従って、平成30年度1.02%、平成31年度0.88%、平成32年度1.05%と見込みました。

調整交付金相当額（標準給付費×全国平均の調整交付金交付割合：5%×調整率）と、飛島村への実際の交付額との差額（不足額）は、第1号被保険者の介護保険料で負担することとなります。

飛島村の場合、全国と平均して世帯内に課税者がいる割合が高いことや、第1号被保険者の所得段階が高いことから、調整交付金相当額との差額は次のとおりとなる見込みです。

○ 財政調整交付金相当額との差額

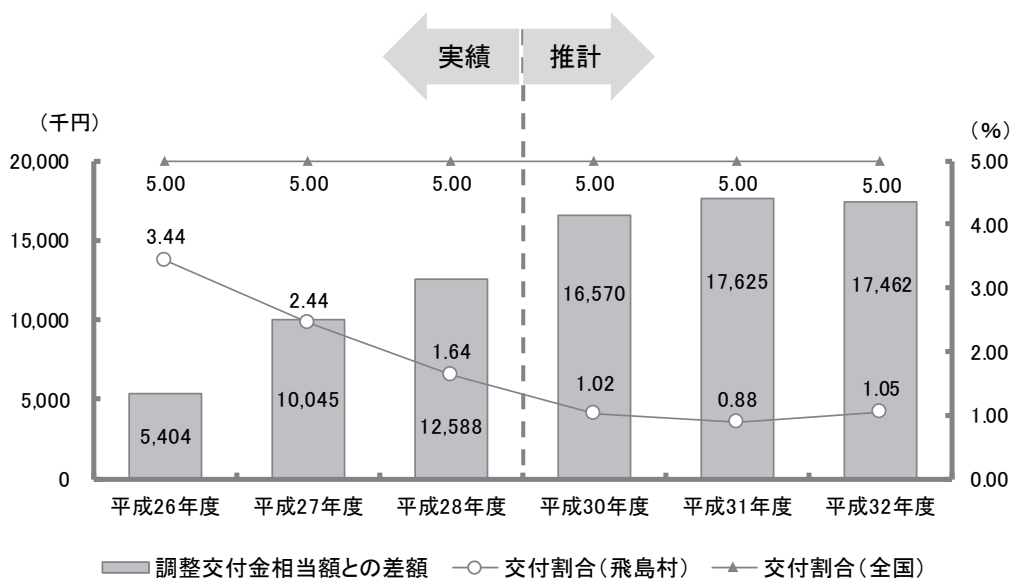
(円)

(実績)	平成26～ 平成28年度			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
調整交付金相当額	54,072,777	16,416,666	19,089,933	18,566,178
調整交付金交付額(実績)	26,036,000	11,013,000	9,045,000	5,978,000
(交付割合)		3.44%	2.44%	1.64%
調整交付金相当額との差額	28,036,777	5,403,666	10,044,933	12,588,178

(円)

(見込)	平成30～ 平成32年度				平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度	
調整交付金相当額	64,311,784	20,817,424	21,390,309	22,104,050	28,431,421
調整交付金見込額	12,654,000	4,247,000	3,765,000	4,642,000	6,994,000
(見込交付割合)		1.02%	0.88%	1.05%	1.23%
調整交付金相当額との差額	51,657,784	16,570,424	17,625,309	17,462,050	21,437,421

財政調整交付金相当額との差額



(7) 準備基金取り崩し額

介護給付費準備基金は、第1号被保険者の介護保険料の余剰金を積み立てたもので、介護保険財政の安定した運営を図るための基金です。平成29年度末の介護給付費準備基金の残高見込みは、およそ2,800万円です。

介護保険財政の安定した運営を考慮し、介護給付費準備基金のうち800万円を第7期の3年間にわたって取り崩すこととします。

(8) 予定保険料収納率

予定保険料収納率は、2016（平成28）年度実績を勘案して次のとおり見込みます。

○ 予定保険料収納率

	平成28年度	平成30年度～ 平成32年度	平成37年度
収納率	99.7%	99.7%	99.6%

(9) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階の第1号被保険者数に所得段階の保険料率を乗じることにより、保険料基準額の算定の基礎となる所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおりに推計しました。

○ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

(人)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数	1,276	1,290	1,294	3,860
所得段階別加入割合補正後被保険者数	1,493	1,508	1,515	4,516

(10) 第1号被保険者の保険料の算出

① 保険料基準額の算定

保険料必要額（第1号被保険者の介護保険料で負担する介護保険料必要額（標準給付費、地域支援事業費、調整交付金相当額との差額の合計額）に介護給付費準備基金取崩額を減じた金額）を予定保険料収納率で除した額を、補正第1号被保険者数で除することにより、保険料基準額（年額）を算定します。その上で、保険料基準額（年額）を12月で除することにより、保険料基準額（月額）を算定します。

標準給付費	(A)	1,259,520,670円
地域支援事業費	(B)	42,270,000円
第1号被保険者負担分 [(A+B)×23%]	(C)	299,411,854円
調整交付金相当額との差額	(D)	51,657,784円
保険料収納必要額 [(C+D)]	(E)	351,069,638円
財政安定化基金償還金	(F)	0円
準備基金取崩額	(G)	8,000,000円
財政安定化基金償還金を含んだ保険料収納必要額 [(E+F-G)]	(H)	343,069,638円
保険料収納率	(I)	99.7%
補正後被保険者数	(J)	4,516人
保険料(年額) [(H÷I÷J)]	(K)	76,196円
保険料(月額) [(K÷12月)]		6,350円

第1号被保険者の介護保険料基準額（月額）は、以下のように算定します。

保険料必要額 ÷ 予定保険料収納率 (99.7%) ÷ 補正後被保険者数 ÷ 12月

②第1号被保険者の保険料額

第7期における第1号被保険者の保険料基準月額は 6,350 円と設定します。各所得段階における保険料基準額（年額）の一覧は以下となります。

段 階	対 象 者		料 率	介護保険料 年額
第1段階	本人が 住民税 非課税 世帯	生活保護を受けている人または、 住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者	基準額× 0.50 (0.45)	38,100 円 (34,290 円)
第2段階		本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80万円以下		
第3段階		本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80万円超、120万円以下	基準額× 0.75	57,150 円
第4段階		本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が 120万円を超える	基準額× 0.75	57,150 円
第5段階		本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80万円以下	基準額× 0.90	68,580 円
第6段階	本人が 住民税 課税 世帯	本人の「合計所得金額＋課税年金収入額」が 80万円を超える	基準額	76,200 円
第6段階		本人の合計所得金額が 120万円未満	基準額× 1.20	91,440 円
第7段階		本人の合計所得金額が 120万円以上 200万円 未満	基準額× 1.30	99,060 円
第8段階		本人の合計所得金額が 200万円以上 300万円 未満	基準額× 1.50	114,300 円
第9段階		本人の合計所得金額が 300万円以上 500万円 未満	基準額× 1.70	129,540 円
第10段階		本人の合計所得金額が 500万円以上 750万円 未満	基準額× 1.90	144,780 円
第11段階		本人の合計所得金額が 750万円以上 1,000万 円未満	基準額× 2.10	160,020 円
第12段階	本人の合計所得金額が 1,000万円以上	基準額× 2.30	175,260 円	

※第1段階の保険料について、公費による軽減措置を実施し、()内の保険料額となります。